

東リ株式会社

2025年3月期 決算補足説明資料

2025年5月8日



2025年3月期 決算概要

当社グループを取り巻く事業環境(2025年3月期)

国内建設市場動向

建築着工統計	新築(面積) (前年比 ※1)	リフォーム リニューアル(金額) (前年比 ※2)
住宅	▲7.6%	+0.3 %
非住宅	▲5.9%	+4.6 %
事務所	+3.4%	▲18.7 %
店舗・宿泊施設	▲4.1%	▲2.7 %
学校	▲17.8%	+2.5 %
医療・福祉施設	▲27.8%	▲16.1 %

Point

- ▶ 住宅・非住宅ともに新築着工量は減少。
リフォーム・リニューアルは金額ベースで堅調に推移。
- ▶ 都市圏における大型再開発案件が増加。
- ▶ インバウンド需要の影響により、微減ながらも市場としては堅調に推移。
- ▶ 新築は減少するも、リニューアルは下げ止まり回復基調。
- ▶ 新築、リニューアルとも低調に推移。

出典:国土交通省「建築着工統計調査」及び「建築物リフォーム・リニューアル調査」

※1 当社事業との関連指標として、住宅は7ヶ月、非住宅は9-12ヶ月後方ヘシフトさせた数値

※2 2024年4月～2024年12月累計の前年比

その他事業環境

さまざまな社会情勢を背景とした物価上昇

建設コストの高止まり、人手不足

為替・金利の変動

Point

- ▶ 個人消費意欲の落ち込みに影響。
- ▶ さまざまな業種で人手不足が顕著となり、工期の延長等の影響が出ている。
- ▶ 地政学リスク、通商政策等による金融為替市場の混乱。

2025年3月期 連結決算概要

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)

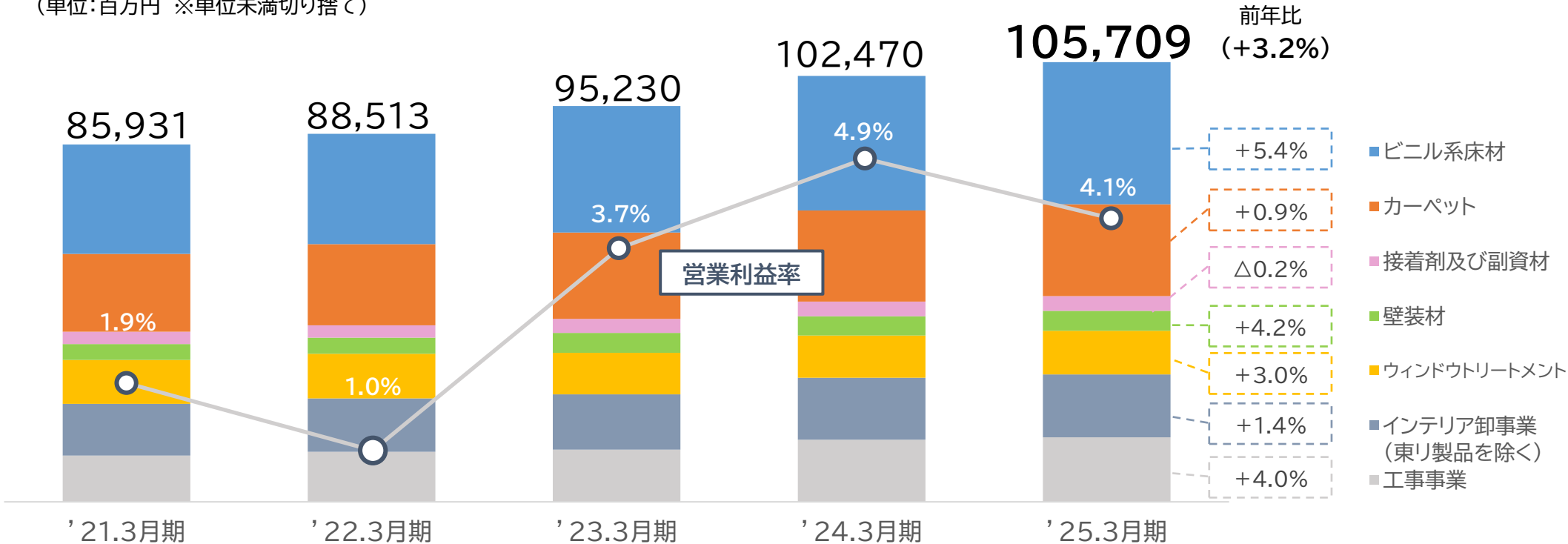
	2024年3月期	2025年3月期		
	実績	実績	前期比(%)	前期差
売上高	102,470	105,709	+ 3.2	+ 3,239
売上総利益 (売上高比率)	29,915 (29.2%)	30,659 (29.0%)	+ 2.5	+ 743
販売費及び一般管理費 (売上高比率)	24,937 (24.3%)	26,282 (24.9%)	+ 5.4	+ 1,345
営業利益 (売上高比率)	4,978 (4.9%)	4,376 (4.1%)	▲ 12.1	▲ 601
経常利益 (売上高比率)	5,240 (5.1%)	4,665 (4.4%)	▲ 11.0	▲ 575
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高比率)	3,689 (3.6%)	3,507 (3.3%)	▲ 4.9	▲ 182
総資産経常利益率 (ROA)	6.0%	5.0%	—	▲1.0ポイント
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.6%	7.5%	—	▲1.1ポイント

Point

- プロダクト事業のビニル系床材・カーペット・壁装材、及びインテリア卸及び工事事業で売上が伸長。
- 2024年12月に一部製品の上代価格改定を実施。
- 物流コストの上昇や大型設備投資による減価償却費の増加、新製品発売に伴う見本費、ベースアップによる人件費等、さまざまなコストが増加。

連結営業利益率 及び 製品分野別連結売上高の推移

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)

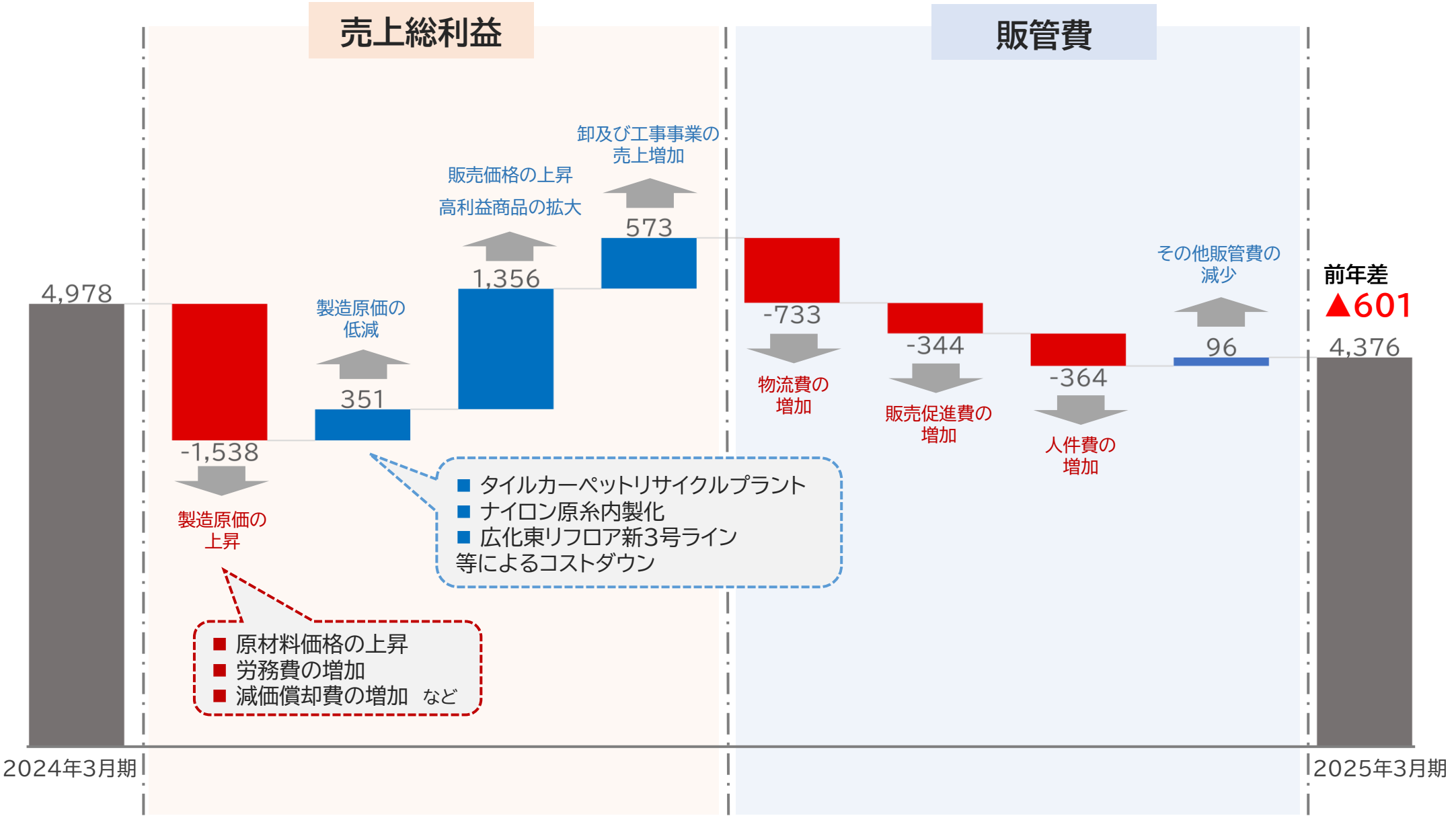


Point

- 全体 : 当期に発売した高付加価値製品を中心に販促活動に注力。また原材料価格や物流費の上昇により、一部製品の上代価格改定を実施し、収益改善に努めた。
- ビニル系床材 : 当期に発売した「シートコレクションNW」「NS800 ファインインレイド(特許取得)」を中心とした販促活動に注力。2024年12月には既設の床に「重ねて貼れる」当社独自の住宅用床タイル「クラシアルタイル」を新発売。
- カーペット : 宿泊施設やリニューアル向けとして、中・高級グレードのロールカーペットが好調に推移。環境配慮型タイルカーペット「GA-3600 サスティブバック」に新アイテムを追加発売するなど、売上高は前年を上回った。
- 壁装材 : 「東リ ウォールVS」「DECO POWER」の主力シリーズを刷新し、市場での競争力を高めた結果、売上高は前年を上回った。
- ウィンドウトリートメント : 当社ブランドのカーテン売上高は前年を下回るも、グループ販売会社が扱うカーテンレール等の販売が好調に推移。

連結営業利益 増減要因

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)



連結貸借対照表

資産

(単位: 億円 ※単位未満切り捨て)

流動資産 529	▲1	流動資産 527
固定資産 379	+34	固定資産 413
2024年3月末		2025年3月末

Point

<流動資産>

- 現金・預金の減少 ▲14 等
－棚卸資産の増加 等による

<固定資産>

- 有形固定資産の増加 +22
－伊丹新混練工場棟やナイロン3号紡糸設備 等による
- 投資その他の資産の増加 +11 等
－投資有価証券の時価上昇 等による

負債／純資産

(単位: 億円 ※単位未満切り捨て)

負債 450	+5	負債 456
純資産 457	+26	純資産 483
2024年3月末		2025年3月末

Point

<負債>

- 支払手形及び買掛金の減少 ▲25
- 有利子負債の増加 +30 等
(短期借入金+22 長期借入金+8)

<純資産>

- 利益剰余金の増加 +22 等



2026年3月期 業績見通し

2026年3月期 連結業績見通し

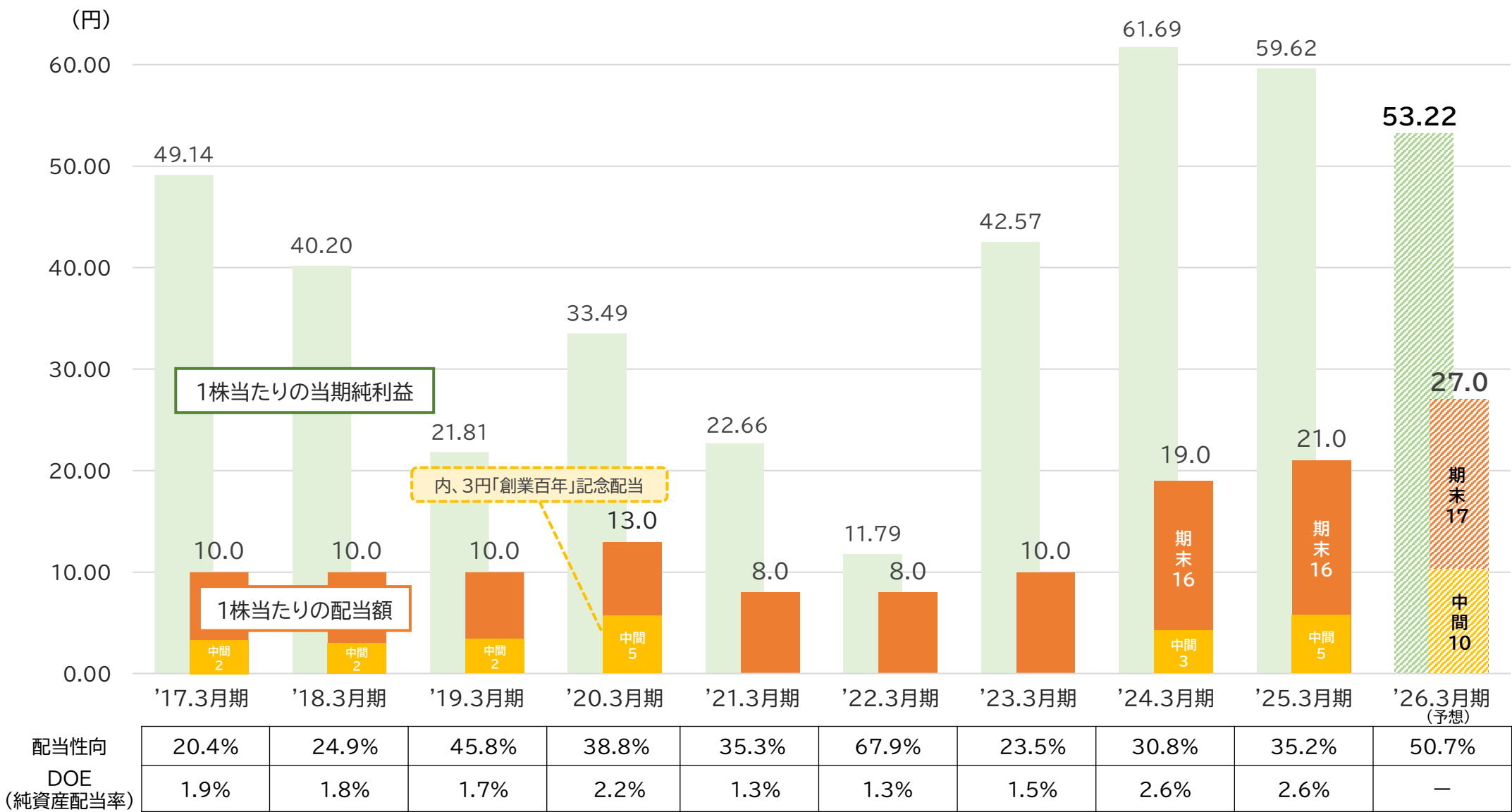
(単位: 百万円 ※単位未満切り捨て)

	2025年 3月期	2026年3月期			
	通期	上期		通期	
			前期比(%)		前期比(%)
売上高	105,709	49,500	+ 4.4	108,000	+ 2.2
営業利益	4,376	400	▲ 60.5	4,000	▲ 8.6
経常利益	4,665	500	▲ 56.4	4,200	▲ 10.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,507	300	▲ 56.5	3,100	▲ 11.6

Point

- 2026年3月期は、新中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』初年度となる。
- 新製品を中心とする販促活動を推進し、インテリア事業のシェアアップによる売上拡大を目指す。
- 利益面では、大型設備投資による製造原価低減や上代価格改定による収益改善を図るものの、一時的な減価償却費の上昇や大型の新製品改廃に伴う販売促進費、人的資本への投資など、成長戦略の実行に伴う費用の増加を見込む。

配当の状況(連結ベース)



<2026年3月期～2028年3月期における株主還元方針>
企業価値向上に資する研究開発や生産設備などへの投資に向けた内部留保の確保と株主還元のバランスに配慮するとともに、業績並びに資金需要等を総合的に勘案した上で、連結配当性向**50%**、又はDOE**3.5%**を目安に安定的な配当を継続的に実施することとし、年間配当は19円を下限といたします。また、株主資本の最適化に向けて政策保有株式の縮減、並びに自己株式の取得を弾力的に実施し、総還元性向は当中期3ヶ年平均で**70%以上**を目指します。

ご清聴ありがとうございました



IRに関する
お問い合わせ先

東リ株式会社
経営企画部

e-mail

toli_ir@toli.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界動向や外部環境認識等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。